



平成 28 年 6 月 25 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ィ ッ ト
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鈴 江 崇 文
(コード番号：1436)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 尾 崎 昌 宏
(03-5778-9436)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 6 月 25 日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 28 年 3 月 11 日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に開示した平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

1. 平成 28 年 3 月期 通期個別業績予想数値の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	8,500	1,235	1,200	780	239 円 23 銭
今回修正予想 (B)	7,300	1,000	1,000	640	196 円 24 銭
増 減 額 (B - A)	△1,200	△235	△200	△140	
増 減 率 (%)	△14.1	△19.0	△16.7	△17.9	
(参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	7,033	1,103	1,091	714	223 円 16 銭

(注) 平成 27 年 3 月期 (実績) 及び平成 28 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 修正の理由

当社は、平成 28 年 5 月 17 日付「第三者調査委員会設置に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、監査法人から、期末監査の過程におきまして、エナジー事業の平成 28 年 4 月以降に計上すべき売上取引の一部が平成 28 年 3 月に計上されている可能性がある等の当社における売上計上時期に関する会計処理について疑義が生じたため、かかる会計処理の前提となる事実の調査が必要であるとのこと指摘をいただ

きました。また、監査法人から第三者調査委員会を設置して事実の調査にあたるのが望ましいとの要請をいただきました。当社としましても、計上時期に関する事実関係等の調査にあたり客観性を保つためには第三者調査委員会の設置が望ましいと判断し、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

そして、今般、第三者調査委員会より、平成 28 年 6 月 24 日付で、調査の結果判明した事実関係及びその問題点の報告並びに再発防止のための提言を目的とする調査報告書を受領いたしました。調査結果につきましては、平成 28 年 6 月 25 日付「第三者調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、第三者調査委員会の調査結果に基づき、平成 28 年 3 月期の売上高については、系統連系日をもって売上計上日とする処理を行うこととしました。

この結果、エネルギー事業の平成 28 年 3 月期の売上高の一部（約 5 億円）を平成 29 年 3 月期に計上する見込みとなりました。加えて、エネルギー事業において、収益性をさらに高めるため、より発電量の多いソーラーパネルへの変更を行ったため、平成 28 年 3 月末までにコンパクトソーラー発電所の工事が未完成となり、売上高が約 5 億円程度未達となったため、全体の売上高は 7,300 百万円となり、当初予想を下回る見通しとなりました。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。なお、現時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

以 上